

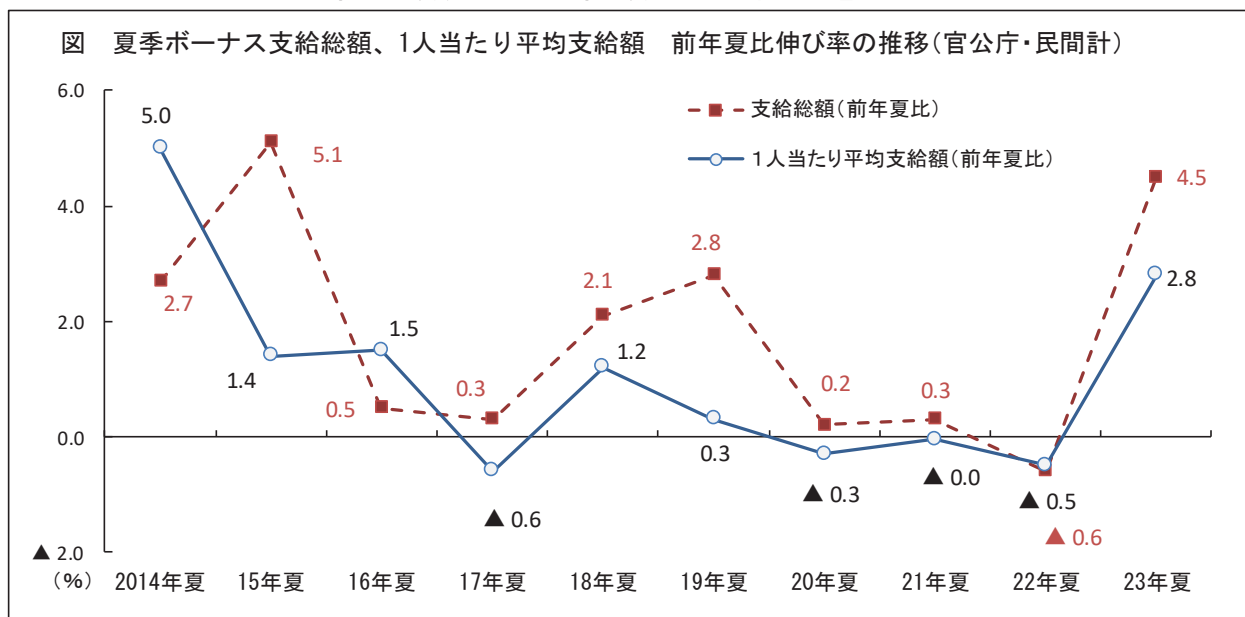
2023年夏季ボーナス調査

2023年夏季のボーナス支給にあわせて、『支給推計調査』及び『アンケート調査』を実施しました。



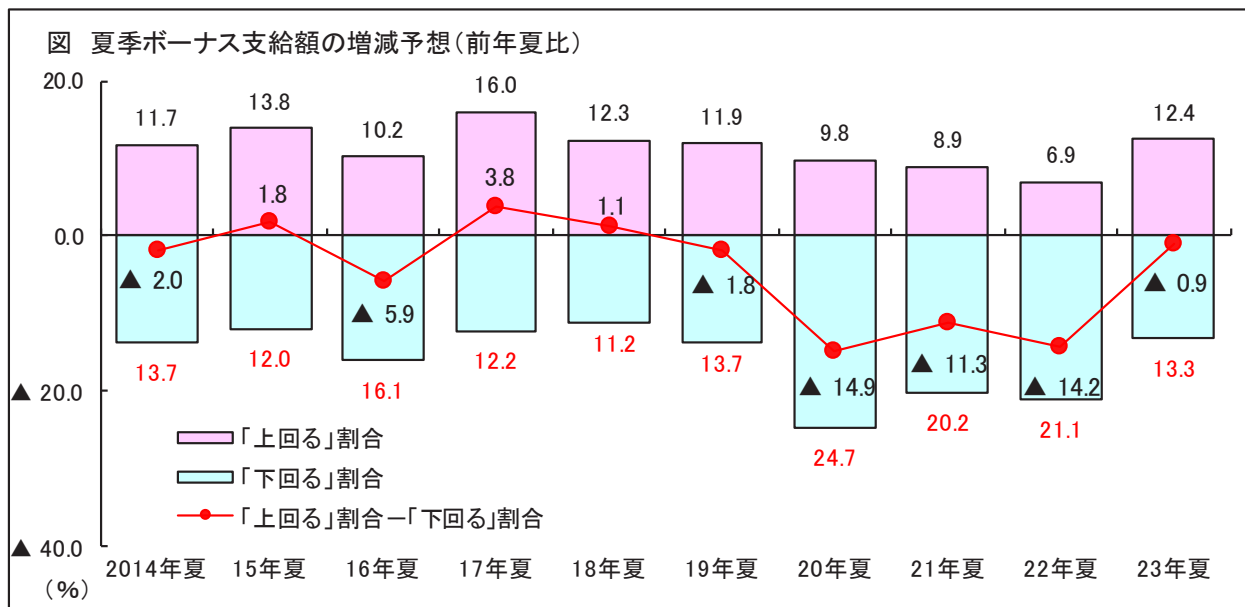
I. ボーナス支給推計調査（支給する側）（P.3～4）

～支給総額、平均支給額ともに前年を上回る～



II. ボーナスアンケート調査（受け取る側）（P.5～9）

～予想支給額は2年ぶりに改善（マイナス幅縮小）～



【結果概要】

※調査要領は4ページ、9ページ参照

I. 支給推計調査

(1) 支給総額

・官公庁は3年ぶり、民間は3年連続で前年を上回る。

(2) 1人当たり平均支給額

・官公庁は4.1%、民間は2.4%増加。

(3) 民間企業の支給率動向（前年夏比）

・全体で「上回る」が「下回る」を5.1ポイント超過。

II. アンケート調査

(1) 支給額の増減予想（前年夏比）

- ・全体では、「上回る」割合が12.4%となった（前年夏比5.5ポイント増加）
- ・「上回る」割合から「下回る」割合を差し引いた値は▲0.9と、2年ぶりに改善した（前年夏比13.3ポイント改善）。

(2) 予想支給額

- ・「40万円未満」が全体の約3分の2を占める。
- ・前年夏に比べて、「40～60万円未満」が最も増加し、「20～40万円未満」が最も減少した。

(3) 使い道

- ・「旅行・レジャー」や「耐久消費財」等が前年夏と比べ増加しており、コロナ5類への引き下げなどを背景に余暇や娯楽への支出意欲がうかがえる。

(4) 貯蓄する目的

- ・「旅行・レジャー資金」が前年夏に比べて最も増加した。

(5) 運用方法

- ・「銀行普通預金」が7割超で最多となった。

I. ボーナス支給推計調査

～支給総額、平均支給額ともに前年を上回る～

2023年夏季のボーナス支給額・支給率などを、山陰両県に事業所を置く、**官公庁および常時30人以上雇用する民間事業所を対象に**、調査・推計しました。

1. 支給総額 ～官公庁は3年ぶり、民間は3年連続で前年を上回る～

(単位：億円、%)

	2022年夏季			2023年夏季			
	鳥取県	島根県	両県計	鳥取県	島根県	両県計	伸び率
官公庁	138	179	317	144	186	330	4.1
民間	291	378	669	305	395	700	4.7
全体	429	557	986	449	581	1,030	4.5

山陰両県の**2023年夏季ボーナス支給総額は、約1,030億円**と推計されます。

これは、前年夏のボーナス支給総額（推計値）約986億円に比べ、約44億円、率にして**4.5%増加**となりました。

官公庁・民間別にみると、

(1) **官公庁**は、前年夏に比べ約13億円、率にして**4.1%増加**となりました。支給総額には、**勧告***による支給率の引き上げなどが影響しました。

※国家公務員は人事院勧告、県職員は人事委員会勧告。勧告される支給率は年間であり、夏季・冬季とも同じ割合で適用されるとは限らない。なお、国家公務員は前年夏に冬夏2回の引き下げ勧告分が調整された。

(2) **民間**は、前年夏に比べ約31億円、率にして**4.7%増加**となりました。県別では鳥取県が前年夏比5.0%増加、島根県が同4.4%増加となりました。

支給対象者数が増加したことに加え、経済活動の正常化による業績改善、人手不足、賃上げ機運の高まりなどが、支給総額の増加に寄与したと考えられます。

2. 1人当たり平均支給額 ～官公庁は4.1%、民間は2.4%増加～

(単位：千円、%)

	2022年夏季			2023年夏季			
	鳥取県	島根県	両県平均※	鳥取県	島根県	両県平均※	伸び率
官公庁	672	707	691	702	734	720	4.1
民間	312	309	310	319	317	318	2.4
全体	380	383	382	391	394	393	2.8

※山陰両県の加重平均

1人当たりの平均支給額（推計値）は**全体**で393千円と、前年夏に比べ約11千円、率にして**2.8%増加**しました。

官公庁・民間別にみると、

(1) **官公庁**は、約720千円と、前年夏に比べ約29千円、率にして**4.1%増加**しました。

県別では、鳥取県で前年夏比約30千円増加、島根県は同約27千円の増加となりました。

(2) 民間は、約 318 千円と、前年夏に比べ約 8 千円、率にして **2.4%増加**しました。

県別では、鳥取県は前年夏比約 7 千円増加し、島根県は同約 8 千円増加しました。

3. 民間企業の支給率動向 ～全体で「上回る」が「下回る」を 5.1 ポイント超過～

(単位：％、太数字は今回調査、()内は2022年夏季、「」内は2022年冬季)

	上回る	前年と同じ	下回る
製造業	17.8 (23.8) 「16.3」	67.8 (67.3) 「79.3」	14.4 (8.9) 「4.3」
土木・建設業	12.5 (7.4) 「6.8」	81.3 (88.9) 「88.1」	6.3 (3.7) 「5.1」
卸・小売業	20.6 (8.8) 「6.6」	73.5 (82.5) 「85.7」	5.9 (8.8) 「7.7」
その他	8.7 (8.6) 「11.3」	83.9 (80.1) 「83.8」	7.4 (11.3) 「5.0」
計	13.8 (12.4) 「10.7」	77.5 (78.5) 「83.8」	8.7 (9.1) 「5.5」

民間企業の支給率動向を前年と比較すると、全体(計)では「前年と同じ(77.5%)」が最も多くなり、以下、「上回る(13.8%)」、「下回る(8.7%)」の順となりました。「上回る」が「下回る」を 5.1 ポ

イント超過しました。

業種別では、いずれも「上回る」が「下回る」を超過しました。卸・小売業では「上回る」が前年夏と比べて 11.8 ポイント増加しました。

調査対象企業の業種別の特徴

「**製造業**」では、「上回る(17.8%)」が「下回る(14.4%)」を超過したものの、海外景気の減速や原材料価格高騰などを背景に、金属関連や機械部品などで「下回る」の回答が多くみられました。

「**土木・建設業**」では、公共工事や住宅建設で横ばい圏の動きが続いていたことから、「前年と同じ(81.3%)」や「上回る(12.5%)」が比較的高い割合となりました。

「**卸・小売業**」では、「上回る(20.6%)」が他の業種と比べて最も高くなりました。人手不足等を背景に人材確保の観点から、小売業を中心に「上回る」の回答が多くみられました。

「**その他(上記業種を除く)**」では、「上回る(8.7%)」が「下回る(7.4%)」を超過しました。飲食、情報通信などで「上回る」の回答が多くみられました。

《ボーナス支給推計調査要領》

官公庁については、ヒアリング、推計等により算出しています。民間については「経済センサス」、「毎月勤労統計調査地方報告」、事業所へのヒアリング(355先)等をもとに、推計しました。

なお、民間の前年対比の伸び率を算出するに当たっては、2022年夏季、2023年夏季ともに回答があった先を抽出し算出しました。このため、表で示した2022年夏季の支給総額と1人当たり平均支給額は、それぞれ2022年夏季に発表した金額と異なっています。

また、民間の調査先で、従来ボーナス支給があった先が、「支給なし」となった場合は支給額を0円として集計しています(1人当たり平均支給額、支給率動向に反映)。

注：「1.支給総額」、「2.1人当たり平均支給額」の表の値について

金額は、試算値(原データ)を四捨五入して「億円」、「千円」で表示しています。伸び率は、試算値(原データ)の値に基づいています。従って、表中の値で再計算しても合計等が一致しない場合があります。

Ⅱ. ボーナスアンケート調査

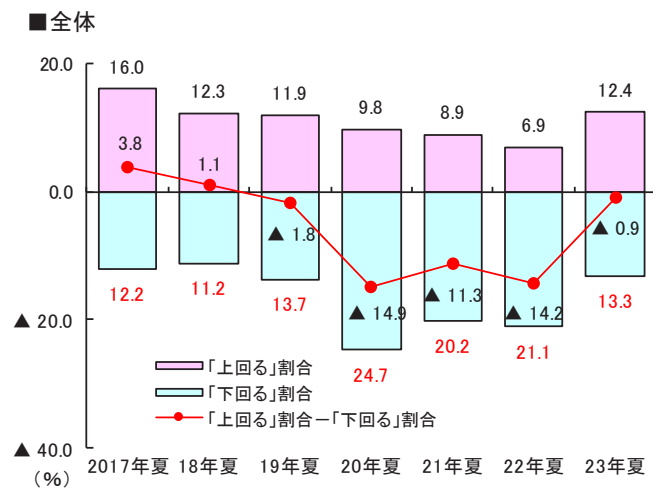
設問1. 今年の夏のボーナス支給額は前年夏に比べてどうなると予想されますか？

～全体では2年ぶりに大幅改善（マイナス幅縮小）、民間では、製造業は悪化、非製造業は改善～

① 全体

今年の夏のボーナス支給額について、前年夏と比較して「上回る」と予想する世帯割合*は、12.4%（前年夏比5.5ポイント増）、「下回る」は13.3%（同7.8ポイント減）、「同じくらい」は74.3%（同2.3ポイント増）となりました。

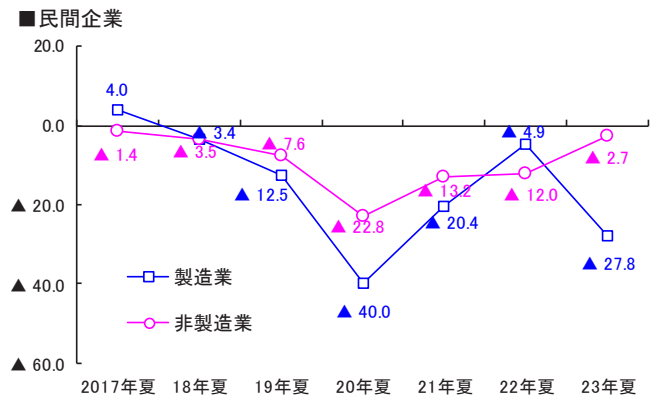
「上回る」割合から「下回る」割合を差し引いた値は▲0.9と2年ぶりに大きく改善しました（前年夏比13.3ポイント改善）。図示していませんが、民間企業勤務と官公庁勤務のいずれも改善しました。



*上記割合は、「支給なし」を控除して算出している。「支給なし」を算入した場合、「支給なし」は全体の12.9%となる（前年夏比1.9ポイント増加）。

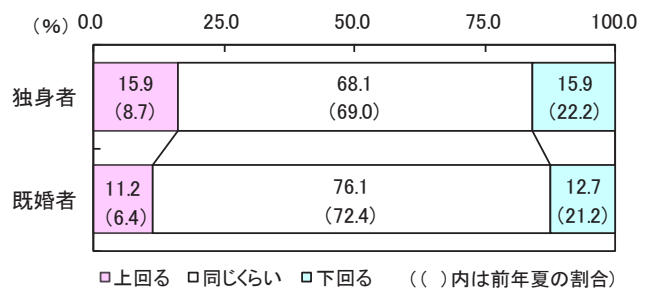
② 製造業・非製造業別

全体のうち民間企業に勤務する世帯（官公庁等を除く）について、製造業・非製造業別に「上回る」割合から「下回る」割合を差し引いた値を前年夏と比べると、製造業は3年ぶりに悪化、非製造業は3年連続で改善しました（製造業：▲4.9→▲27.8、非製造業：▲12.0→▲2.7）。



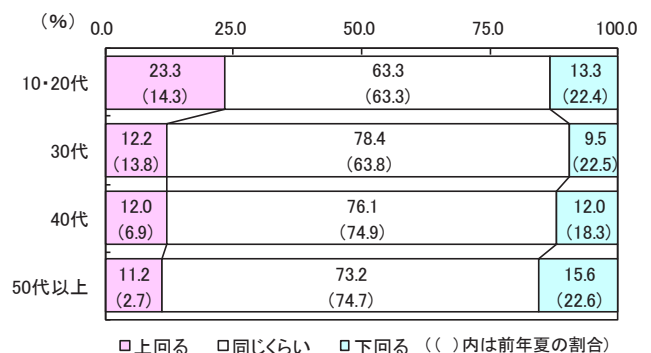
③ 独身者・既婚者別

独身者・既婚者別にみると、前年夏と比べて「上回る」は独身者で7.2ポイント増加、既婚者で4.8ポイント増加し、「下回る」は独身者で6.3ポイント減少、既婚者で8.5ポイント減少しました。



④ 年代別

年代別にみると、「上回る」割合から「下回る」割合を差し引いた値は、10・20代（10.0）、30代（2.7）でプラス、40代は0.0に対し、50代以上（▲4.4）はマイナスとなりました。「上回る」割合は年代が上がるにつれて減少する傾向がみられます。



※四捨五入の関係で合計が100%とならない場合がある、以下同。

設問2. 今年の夏のボーナス支給額(税込)は、どのくらいになると予想されますか？

～『40万円未満』が全体の約3分の2を占める～

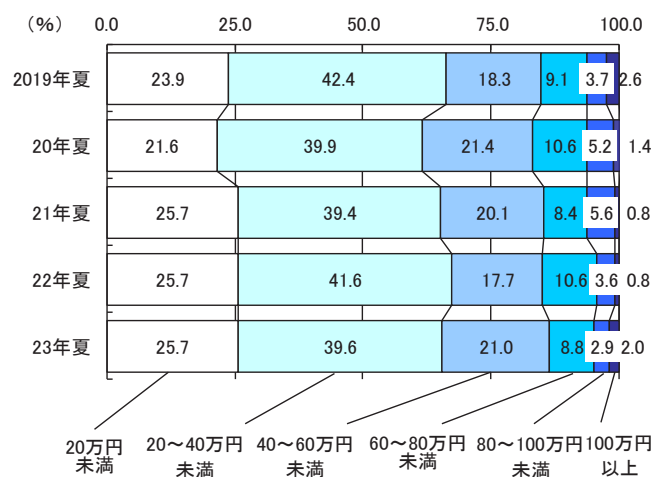
① 全体

今年の夏のボーナス予想支給額で最も多いのは「20～40万円未満(39.6%)」となり、以下、「20万円未満(25.7%)」、「40～60万円未満(21.0%)」と続きました。

『40万円未満』(「20万円未満」、「20～40万円未満」の合計)が65.3%と約3分の2となっています。

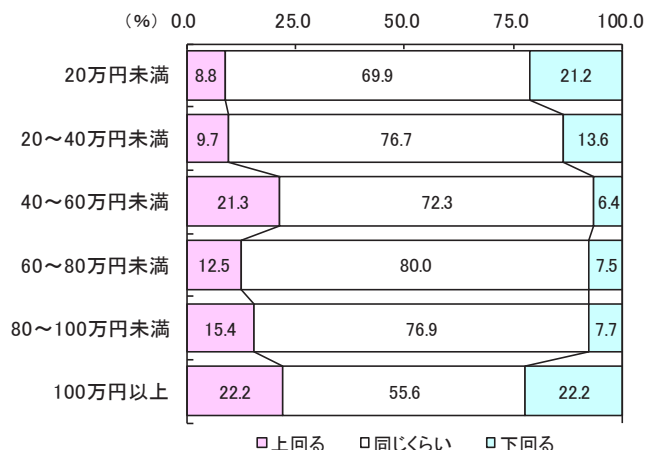
前年夏と比べ、「40～60万円未満(前年夏比3.3ポイント増)」が最も増加し、「20～40万円未満(同2.0ポイント減)」が最も減少しました。

一方、『60万円以上』(「60～80万円未満」、「80～100万円未満」、「100万円以上」の合計)についてみると、13.7%(前年夏比1.3ポイント減)と、前年夏と比べて減少しています。



② 支給額区分別増減予想の割合

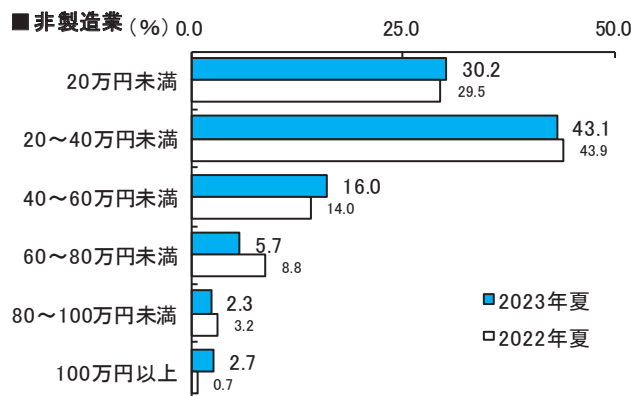
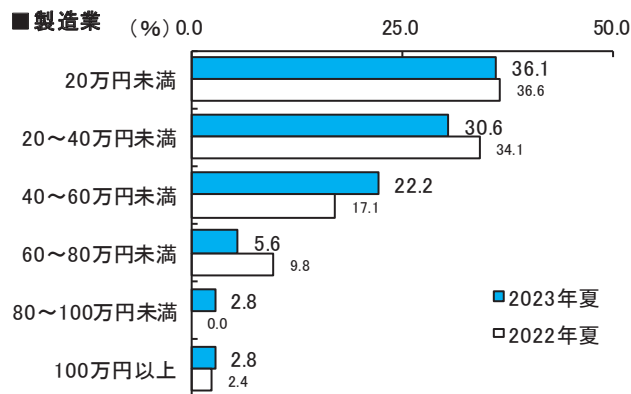
支給額区分別に、増減予想(設問1の回答)の割合をみると、「上回る」割合が最も高い金額区分は「100万円以上(22.2%)」で、以下、「40～60万円未満(21.3%)」、「80～100万円未満(15.4%)」と続きました。一方、「下回る」割合が最も高い金額区分は「100万円以上(22.2%)」で、以下、「20万円未満(21.2%)」、「20～40万円未満(13.6%)」と続きました。



③ 製造業・非製造業別

製造業・非製造業別にみると、前年夏と比べ、製造業は「40～60万円未満(22.2%、前年夏比5.1ポイント増)」が最も増加し、「60～80万円未満(5.6%、同4.2ポイント減)」が最も減少しました。

非製造業は「40～60万円未満(16.0%)」、「100万円以上(2.7%)」が、ともに2.0ポイント増と最も増加し、「60～80万円未満(5.7%、同3.1ポイント減)」が最も減少しました。



設問3. 今年の夏のボーナスはどのようにお使いになりますか？

～「旅行・レジャー」や「耐久消費財」等が
前年夏と比べ増加～

① 全体

ボーナスの使い道について合計 100%の配分比率でたずねたところ、上位3項目は「預貯金 (45.8%)」、「生活費補てん (18.5%)」、「借入金返済 (9.4%)」となり、例年通りの順位となりました。

前年夏と比べると（その他を除く、以下同）、「旅行・レジャー (6.8%、前年夏比 1.2 ポイント増)」、「耐久消費財 (5.2%、同 0.9 ポイント増)」などの割合が増加した一方、「学費 (5.3%、同 2.6 ポイント減)」、「住宅補修・改築 (1.6%、同 0.4 ポイント減)」などの割合が減少しました。

② 独身者・既婚者別

独身者・既婚者別にみると、いずれも「預貯金」の回答割合が最も高くなりました。

また、前年夏に比べ最も増加した項目は、独身者は「借入金返済 (8.8%、前年夏比 2.1 ポイント増)」、既婚者は「生活費補てん (21.4%、同 3.1 ポイント増)」となり、最も減少した項目は、独身者が「生活費補てん (11.1%、同 6.7 ポイント減)」、既婚者が「学費 (6.5%、同 3.1 ポイント減)」となりました。

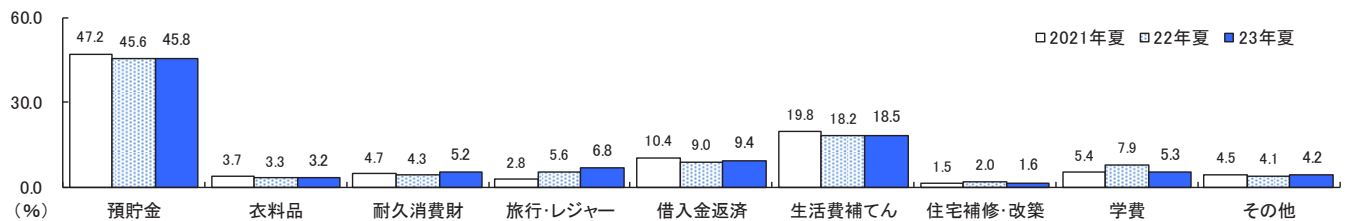
③ 年代別

年代別にみると、すべての年代で「預貯金」の回答割合が最も高くなりました。

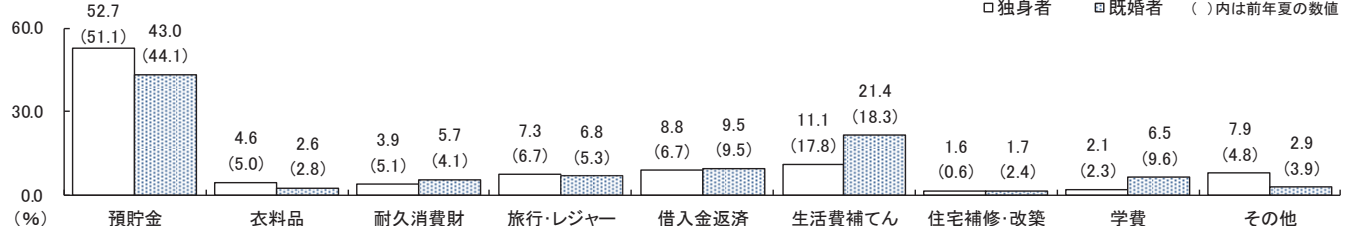
次いで高い回答割合は、10・20代は「衣料品 (10.2%)」、30代以上はすべて「生活費補てん (30代: 14.2%、40代: 18.0%、50代以上: 21.9%)」となりました。

「その他」の回答として、「車検費用」、「保険費用」等がありました。

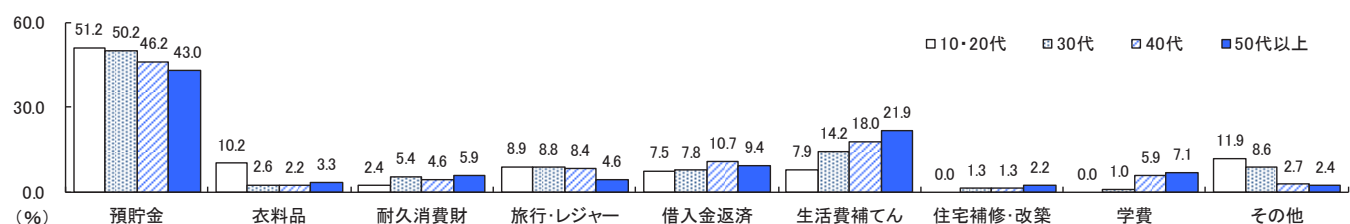
■全体 (3カ年比較)



■独身者・既婚者別 (今年夏)



■年代別 (今年夏)



設問4. ボーナスを貯蓄(投資)する主な目的は何ですか(3つまで)?

～「旅行・レジャー資金」が

前年夏に比べて最も増加～

① 全体

ボーナスを貯蓄(投資)する場合の主な目的(3つまで)をたずねたところ、上位5項目は「老後の生活への備え(55.9%)」、「特に目的はないが安心だから(40.5%)」、「耐久消費財の購入(37.3%)」、「旅行・レジャー資金(29.4%)」、「教育資金(26.5%)」となりました。

上位5項目の前年夏との比較では、「旅行・レジャー資金(前年夏:6位→今年夏:4位)」が順位を上げました。前年夏に比べ最も増加した回答は「旅行・レジャー資金(9.6ポイント増)」、最も減少した回答は「教育資金(6.2ポイント減)」となりました。

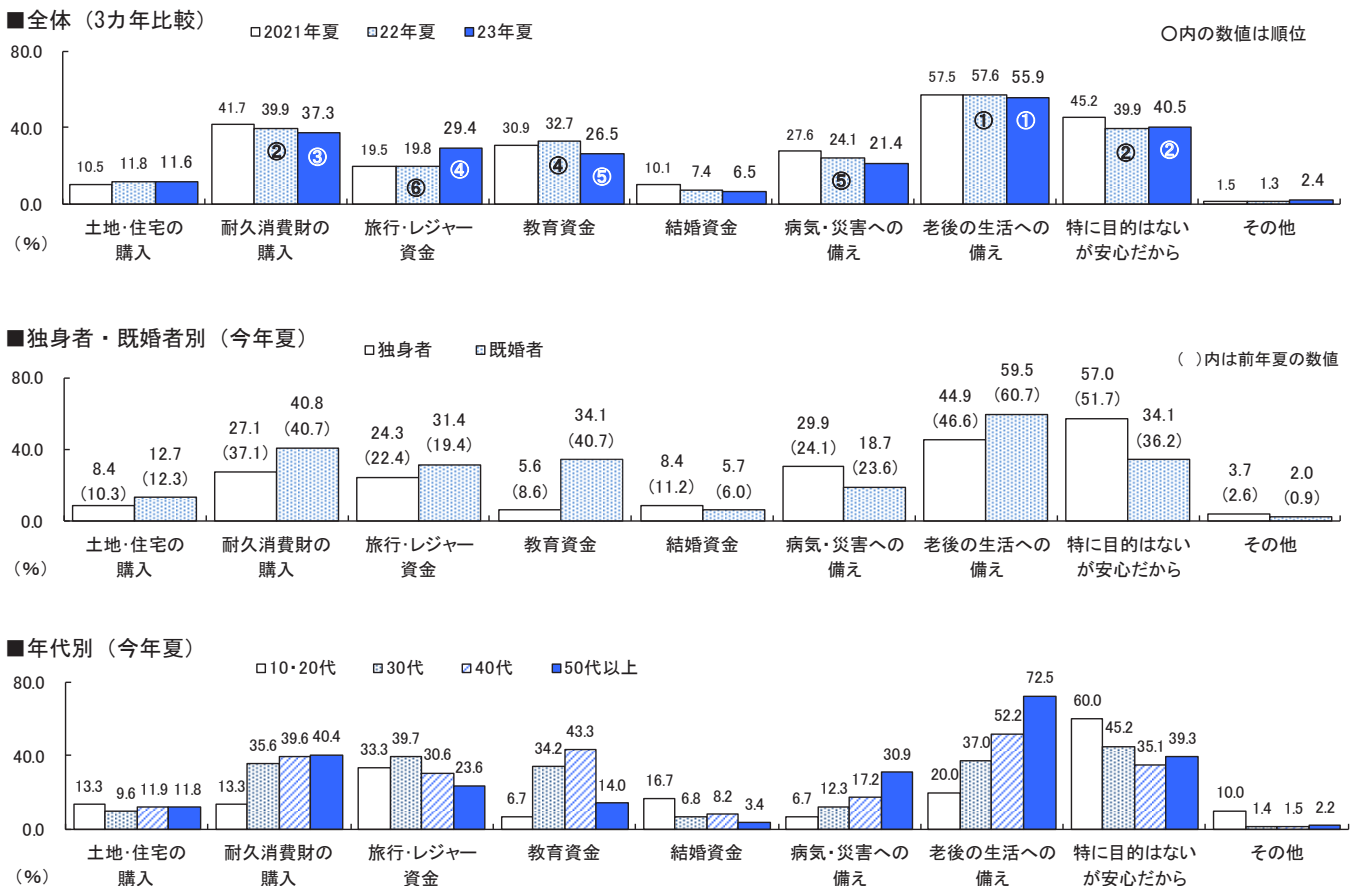
② 独身・既婚者別

独身者・既婚者別にみると、最も多かった回答は、独身者は「特に目的はないが安心だから(57.0%)」、既婚者は「老後の生活への備え(59.5%)」となりました。

また、前年夏に比べ最も増加した回答は、独身者は「病気・災害への備え(29.9%、前年夏比5.8ポイント増)」、既婚者は「旅行・レジャー資金(31.4%、同12.0ポイント増)」となりました。

③ 年代別

年代別にみると、最も多かった回答は、10・20代と30代が「特に目的はないが安心だから(10・20代:60.0%、30代:45.2%)」、40代と50代以上が「老後の生活への備え(40代:52.2%、50代以上:72.5%)」となりました。



設問5. 夏のボーナスを貯蓄（投資）される場合 どんな方法でされますか（複数回答）？

～「銀行普通預金」が7割超で最多～

① 全体

ボーナスの運用方法（複数回答）をたずねたところ、最も多かった回答は「銀行普通預金（73.3%）」となり、以下、「銀行定期預金（22.7%）」、「財形貯蓄（11.2%）」、「ゆうちょ銀行通常貯金」と「投資信託」がともに9.5%と続きました。

前年夏に比べ最も増加した回答は「財形貯蓄（11.2%、前年夏比3.0ポイント増）」、最も減少した回答は、「銀行

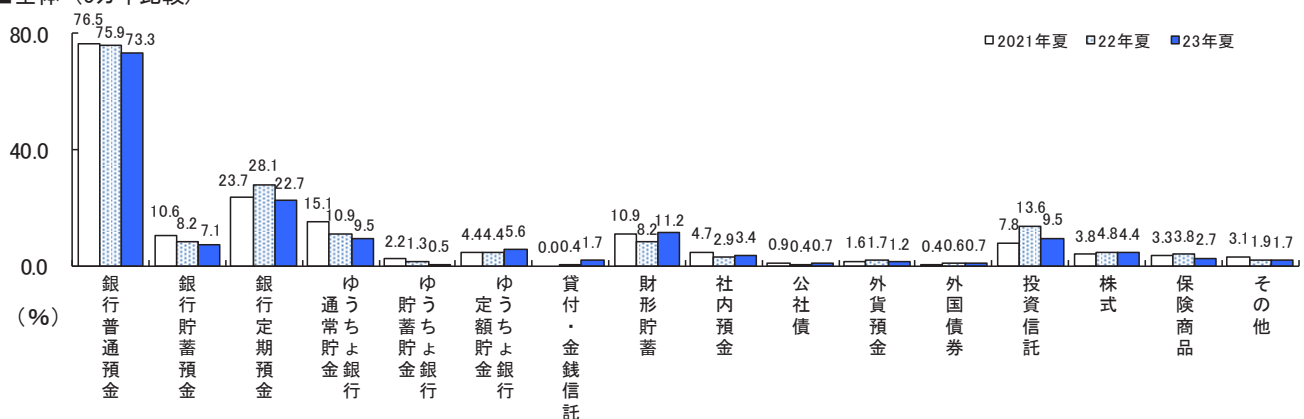
定期預金（22.7%、同5.4ポイント減）」となりました。

リスク性商品については、「投資信託（9.5%、同4.1ポイント減）」、「保険商品（2.7%、同1.1ポイント減）」ともに減少しました。総じてみると、預貯金への志向は依然として強く、リスク性商品での運用には消極的な傾向がうかがえます。

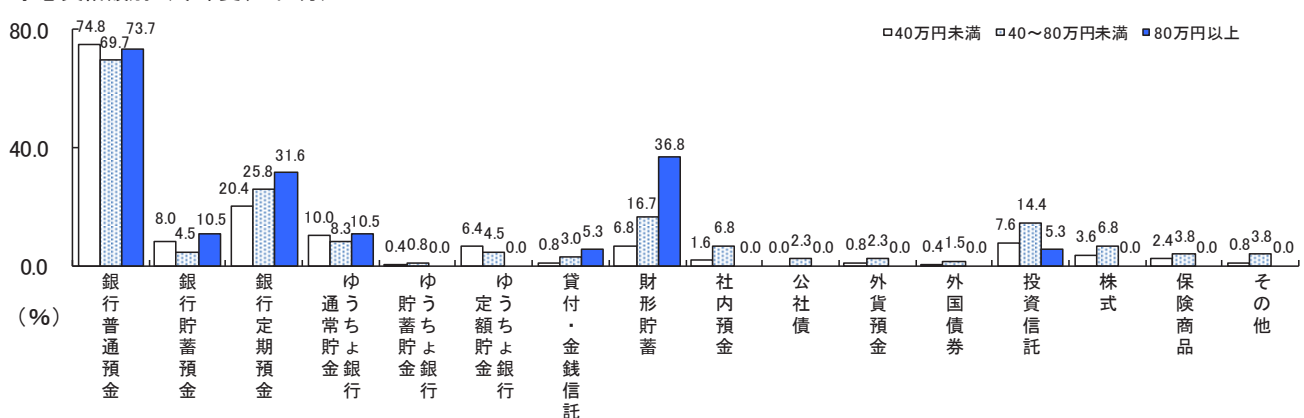
② 予想支給額別

予想支給額別（3区分）にみると、すべての金額階層区分で「銀行普通預金」が最も多く、次は40万円未満と40～80万円未満が「銀行定期預金（40万円未満：20.4%、40～80万円未満：25.8%）」、80万円以上が「財形貯蓄（36.8%）」となりました。

■全体（3カ年比較）



■予想支給額別（今年夏、3区分）



【調査要領】

1. 期 間：2023年6月1日～6月20日
2. 対 象：鳥取県・島根県在住の給与所得世帯（民間企業、官公庁、各種団体等ほか）
3. 調査方法：当行営業店等の店頭にてwebアンケートを依頼、または配布した調査票を郵送により回収（依頼・配布件数：2,480）
4. 回 答 数：有効回答数573（回収率23.1%）（県別内訳：鳥取県209、島根県358、不明6）

2023年夏季ボーナス調査

発行：株式会社 山陰合同銀行 地域振興部 産業調査グループ

〒690-0062

島根県松江市魚町10

TEL:0852-55-1000 FAX:0852-27-8249

2023年6月

無断転載を禁ずる